

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況[米国会計基準]

平成19年7月30日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 6645

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役職名 経営資源革新本部 理財センタ長

TEL (075) 344-7070

氏名 春田 正 輝

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	176,127	15.1	9,669	4.1	11,992	△ 10.3
19年3月期第1四半期	152,963	12.3	9,288	6.8	13,376	63.8
19年3月期	723,866	-	62,046	-	64,279	-

	四半期(当期)純利益		基本的1株当たり 四半期(当期)純利益		希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
20年3月期第1四半期	9,716	41.7	42 14		42 11	
19年3月期第1四半期	6,858	33.2	29 24		29 22	
19年3月期	38,280	-	164 96		164 85	

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期および平成19年3月期第1四半期の数値を組替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	631,764	404,549	64.0	1,753 96
19年3月期第1四半期	556,851	360,580	64.8	1,536 68
19年3月期	630,337	382,822	60.7	1,660 68

(注) 米国会計基準に従い、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	14,087	△ 7,507	△ 6,506	44,633
19年3月期第1四半期	6,691	2,324	△ 3,630	58,909
19年3月期	40,539	△ 47,075	△ 4,697	42,995

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	15 00	19 00	34 00
20年3月期(予想)	17 00	- -	- -

(注) 20年3月期の期末配当については、予想を作成していないため記載していません。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前純利益		当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	375,000	15.7	30,000	28.9	29,000	△0.4	20,000	35.2	86	73
通期	800,000	10.5	75,000	20.9	72,000	12.0	46,000	20.2	199	46

売上高、営業利益、継続事業税引前純利益、当期純利益については、平成19年4月26日に発表した予想数値を変更していません。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 営業利益の表示について

連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

[ (注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。 ]

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢 (ii) 当社製品・サービスに対する需要動向 (iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(注) 添付資料において、事業の種類別セグメントの名称は次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス  
 E C B : エレクトロクスコンポネツツビジネス  
 A E C : オートモティブエレクトロックスコンポネツツビジネス  
 S S B : ソーシャルシステムズビジネス(ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。)  
 H C B : ヘルスカアビジネス(オムロンヘルスカア株などが含まれます。)  
 その他 : 事業開発本部およびその他の部門

(添付資料)

## 平成20年3月期第1四半期 連結業績概要

## 連結業績 [米国会計基準]

		第1四半期			通期		
		平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	(前年同期比)	平成19年3月期	平成20年3月期 予想	(前期比)
売上高	百万円	152,963	176,127	(115.1%)	723,866	800,000	(110.5%)
営業利益	百万円	9,288	9,669	(104.1%)	62,046	75,000	(120.9%)
(率)	(%)	(6.1%)	(5.5%)	(△0.6P)	(8.6%)	(9.4%)	(+0.8P)
継続事業税引前純利益	百万円	13,376	11,992	(89.7%)	64,279	72,000	(112.0%)
(率)	(%)	(8.7%)	(6.8%)	(△1.9P)	(8.9%)	(9.0%)	(+0.1P)
四半期(当期)純利益	百万円	6,858	9,716	(141.7%)	38,280	46,000	(120.2%)
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	29円24銭	42円14銭	+12円90銭	164円96銭	199円46銭	+34円50銭
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	29円22銭	42円11銭	+12円89銭	164円85銭		
自己資本率 当期純利益率	(%)				10.3%	11.5%	(+1.2P)
総資産	百万円	556,851	631,764	(113.5%)	630,337		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	360,580 (64.8%)	404,549 (64.0%)	(112.2%) (△0.8P)	382,822 (60.7%)		
1株当たり純資産	円 銭	1,536円68銭	1,753円96銭	+217円28銭	1,660円68銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,691	14,087	(+ 7,396)	40,539		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,324	△7,507	(△ 9,831)	△47,075		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,630	△6,506	(△ 2,876)	△ 4,697		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	58,909	44,633	(△14,276)	42,995		

(注) 1. 四半期業績数値については、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 連結子会社数は163社、持分法適用関連会社数は23社です。

3. 米国会計基準に従い、自己資本当期純利益率、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。

4. 平成19年3月期第1四半期および平成19年3月期には、退職給付信託設定益10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。

5. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期および平成19年3月期第1四半期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

## ○全般的概況

当第1四半期(平成19年4月～6月)の経済情勢を概観しますと、世界経済は依然として原油価格や原材料価格の高止まりが続くなど不安定要素を抱えながらも全体としては堅調に推移しました。米国経済は住宅投資の減少が見られるものの、個人消費が引き続き堅調に推移しました。また欧州、中国、東南アジア経済とも景気拡大が続きました。わが国経済は好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が続き、個人消費も底堅く展開するなど着実に景気拡大が進みました。

当社グループの関連市場では、主力商品であるFA用制御機器が自動車業界や半導体業界の設備投資が前年同期に比べて減速したものの総じて底堅く推移しました。IT、デジタル関連製品向け業務・民生用機器は好調を維持しました。また、車載電装機器については引き続きカーエレクトロニクスへのニーズが高く拡大が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、年度方針を「GD2010(※1)の第2ステージ ゴールへ収益最注力」とし、不断の構造改革に努めると共に、2008年度からスタートするGD2010 第3ステージに向けて収益を伴った成長構造を実現するための基盤を整え、第3ステージの経営戦略を策定する所存です。

当第1四半期の売上高については為替の円安効果と前期に行った買収効果も寄与し、1,761億27百万円(前年同期比15.1%増)となりました。また利益面においては、将来の成長のための積極的な投資を行う一方、販管費の効率運用などの結果、営業利益は96億69百万円(前年同期比4.1%増)となりました。継続事業税引前純利益(※2)は投資有価証券売却益の計上などにより119億92百万円(前年同期比10.3%減)となりました。なお、前年同期においては退職給付信託設定益および当社東京本社土地・建物売却損を計上しております。四半期純利益は事業譲渡益の計上などにより97億16百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

(※1) GD2010とは2001年度より2010年度までの10年間を対象としたグループ経営施策の基本方針

「グランドデザイン2010」を指します。GD2010では「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じた21世紀企業の創造を目指しています。なお、当社ではこの10年間で3つのステージに分け、当期は第2ステージ(04年度～07年度)の最終年度にあたります。

(※2) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期および平成19年3月期第1四半期の数値を組替えて表示しています。

## ○セグメント別の状況

## I A B

国内においては、一部の自動車および半導体客先の設備投資の伸びが前年同期に比べて減速し、またFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)業界における設備投資が減少した影響を受けました。加えて、前年度第4四半期の需要増加の反動で当第1四半期の売上高は伸び悩みました。一方、「品質」「安全」を中心としたアプリケーション事業の拡大に向け、当期より営業体制の強化を図ってお

**(添付資料)**

り、その効果が新規商談数の増大となって現れてきています。海外においては、北米の石油・ガス関連事業向け制御関連機器が好調を持続し売上を伸ばしました。欧州では、堅調な景気拡大を背景に、特にプログラマブル・コントローラやモーション・コントローラなどの需要が拡大しました。中国においては、営業力強化および生産力増強ならびに新商品投入などに注力した結果、プログラマブル・コントローラやプログラマブル表示器などの売上が好調に推移しました。

以上に加えて、昨年9月より連結子会社となった北米のセーフティ機器メーカーであるOMRON Scientific Technologies Incorporatedの売上高も寄与し、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、778億55百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

**ECB**

国内においては、電子部品業界が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。海外においては、中国では白物家電向けには主力商品のリレーが、また注力業界であるモバイル機器向けにはジョグスイッチ、FPC（フレキシブル・プリントド・サーキット）コネクタが順調に拡大を続けました。また、東南アジアにおいても、欧州向けの根強い空調機器の需要を受けてリレーを中心に好調に推移しました。

以上に加えて、昨年8月より連結子会社となったオムロンプレジジョンテクノロジー株式会社の小型バックライト事業の売上高も寄与し、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、381億75百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

**AEC**

世界全体の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として、当セグメントの売上高は好調に推移しました。エリア別には国内においては全体に堅調に推移し、北米においても主要顧客であるビッグ3の不振やカナダドル高などの影響もありましたが無線コントロール機器やパワーウインドウスイッチなどの新製品が売上を伸ばしました。欧州やアジア、中国においても新製品・既存製品ともに堅調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、273億44百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

**SSB**

駅務関連事業においては、首都圏および京阪神における鉄道事業者間での大規模なICカード相互利用に伴う投資が前期までに一巡したことから、売上高は大きく減少しました。一方、交通管理・道路管制事業およびセキュリティ関連や電子マネー関連を中心とするIDマネジメントソリューション事業はともに堅調に推移し売上高は増加しました。メンテナンス・サービス事業においては、ITサービス事業がオンサイト保守サービス件数が減少したことにより売上高が減少しました。ソフトウェア事業においては、流通業界における電子マネーへの積極的な投資拡大により、売上高は大きく増加しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、138億24百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(添付資料)

## H C B

国内においては、電子体温計、体組成計、歩数計が堅調に推移しましたが、主力の血圧計と医療機関向け機器は前年度第4四半期の需要増加の反動で伸び悩みました。また、海外においては、北米が市場停滞の影響で血圧計を中心に売上は低調に推移しました。一方、欧州では各国により需要の差はあるものの東欧を中心に全体としての売上は堅調に推移しました。また、アジア圏では消費が活発な中国や台湾での売上が好調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、148億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

## その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

事業開発本部ではコンピュータ周辺機器、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器およびエネルギーマネジメントの3テーマに注力しています。コンピュータ周辺機器およびRFID機器の売上高は前年同期比と同水準で推移し、エネルギーマネジメントでは環境ビジネスの一環としてワイヤレスセンシング技術を活用した電力量監視事業の売上高が大幅に増加しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、40億92百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ14億27百万円増加して、6,317億64百万円となりました。また、自己資本は前期末に比べ217億27百万円増加して、4,045億49百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の60.7%から64.0%になりました。

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が97億16百万円となり、加えて受取手形及び売掛金が減少したことから、140億87百万円の収入（前年同期比73億96百万円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡に伴う収入の一方、事業買収を行った結果、75億7百万円の支出（前年同期比98億31百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、65億6百万円の支出（前年同期比28億76百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ16億38百万円増加し、446億33百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の経済環境の見通しは、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念、為替変動など依然として景気の先行きについて不透明な要素は残るものの、底堅い個人消費や高水準の企業収益を背景に引き続き緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場では、FA用制御機器については自動車業界やFPD業界の設備投資の減速懸念は残るものの引き続き底堅く推移し、IT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も回復基

(添付資料)

調が続くものと想定されます。

中間期および通期の業績見通しにつきましては、年度方針である「GD2010の第2ステージ ゴールへ収益最注力」の方針のもと、第2四半期以降さらなる売上拡大を伴う営業体制の強化策を実行するとともに、販管費の効率的運用になお一層努めることにより、平成19年4月26日発表の通りとし変更は行いません。なお、中間期および通期の業績見通しで前提としております第2四半期以降の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ155円です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金等の計上基準に一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

(添付資料)

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前年同四半期 (A) 〔平成19年3月期〕 第1四半期		当四半期 (B) 〔平成20年3月期〕 第1四半期		増 減 (B) - (A)		(参考) 前期 (平成19年3月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	152,963	100.0	176,127	100.0	23,164	15.1	723,866	100.0
売 上 原 価	93,086	60.9	111,903	63.5	18,817	20.2	445,625	61.6
売 上 総 利 益	59,877	39.1	64,224	36.5	4,347	7.3	278,241	38.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,072	25.5	42,248	24.0	3,176	8.1	164,167	22.6
試 験 研 究 開 発 費	11,517	7.5	12,307	7.0	790	6.9	52,028	7.2
営 業 利 益	9,288	6.1	9,669	5.5	381	4.1	62,046	8.6
為替差損(△益) - 純額 -	447	0.3	△ 203	△ 0.1	△ 650	-	1,086	0.2
その他費用(△収益) - 純額 -	△ 4,535	△ 2.9	△ 2,120	△ 1.2	2,415	△ 53.3	△ 3,319	△ 0.5
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益	13,376	8.7	11,992	6.8	△ 1,384	△ 10.3	64,279	8.9
法 人 税 等	6,348	4.1	5,057	2.9	△ 1,291	△ 20.3	25,595	3.6
少 数 株 主 損 益	133	0.1	81	0.0	△ 52	△ 39.1	238	0.0
持 分 法 投 資 損 失	176	0.1	192	0.1	16	9.1	1,352	0.2
継 続 事 業 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,719	4.4	6,662	3.8	△ 57	△ 0.8	37,094	5.1
非継続事業四半期(当期)純利益	139	0.1	3,054	1.7	2,915	2,097.1	1,186	0.2
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,858	4.5	9,716	5.5	2,858	41.7	38,280	5.3

(注) 1. 前期および前年同四半期のその他費用(△収益)には、退職給付信託設定益△10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期および平成19年3月期第1四半期の数値を組替えて表示しています。

3. 四半期(当期)純利益にその他の包括利益を加えた包括利益(△損失)は、以下のとおりです。  
 平成19年3月期第1四半期△2,836百万円      平成20年3月期第1四半期21,443百万円      平成19年3月期40,882百万円  
 なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。(ただし、平成19年3月期は米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」の適用による調整額を除きます。)

(添付資料)

## (2) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前年同四半期末 (A) 〔平成19年3月期〕 第1四半期末		当四半期末 (B) 〔平成20年3月期〕 第1四半期末		増 減 (B) - (A)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流 動 資 産	292,715	52.6	335,610	53.1	42,895	14.7	342,059	54.3
現金及び現金同等物	58,909		44,633				42,995	
受取手形及び売掛金	117,017		157,704				173,403	
たな卸資産	87,433		101,621				94,109	
その他の流動資産	29,356		31,652				31,552	
有 形 固 定 資 産	150,827	27.1	160,579	25.4	9,752	6.5	159,315	25.3
投資その他の資産	113,309	20.3	135,575	21.5	22,266	19.7	128,963	20.4
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,769		17,543				16,677	
投資有価証券	42,706		49,472				46,770	
その他の資産	53,834		68,560				65,516	
資 産 合 計	556,851	100.0	631,764	100.0	74,913	13.5	630,337	100.0
(負債の部)								
流 動 負 債	138,269	24.8	170,750	27.0	32,481	23.5	188,860	30.0
短期債務及び一年以内に 返済予定の長期債務	2,864		19,169				20,132	
支払手形及び 買掛金・未払金	82,738		89,249				91,543	
その他の流動負債	52,667		62,332				77,185	
長 期 債 務	1,182	0.2	1,420	0.2	238	20.1	1,681	0.3
その他の固定負債	55,664	10.0	53,153	8.5	△ 2,511	△ 4.5	55,536	8.8
少 数 株 主 持 分	1,156	0.2	1,892	0.3	736	63.7	1,438	0.2
負 債 の 部 合 計	196,271	35.2	227,215	36.0	30,944	15.8	247,515	39.3
(資本の部)								
資 本 金	64,100	11.5	64,100	10.1	—	—	64,100	10.2
資 本 剰 余 金	98,752	17.7	98,842	15.7	90	0.1	98,828	15.7
利 益 準 備 金	8,094	1.5	8,368	1.3	274	3.4	8,256	1.3
その他の剰余金	234,636	42.1	267,628	42.3	32,992	14.1	258,057	40.9
その他の包括利益累計額	△ 12,665	△ 2.2	8,713	1.4	21,378	—	△ 3,013	△ 0.5
自 己 株 式	△ 32,337	△ 5.8	△ 43,102	△ 6.8	△ 10,765	33.3	△ 43,406	△ 6.9
資 本 の 部 合 計	360,580	64.8	404,549	64.0	43,969	12.2	382,822	60.7
負 債 ・ 資 本 合 計	556,851	100.0	631,764	100.0	74,913	13.5	630,337	100.0

(添付資料)

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前年同四半期 (A)		当四半期 (B)		増 減 (B) - (A)	(参考) 前期 (平成19年3月期)	
			〔平成19年3月期〕 第1四半期		〔平成20年3月期〕 第1四半期				
I 営業活動によるキャッシュ・フロー									
1. 四半期(当期)純利益			6,858		9,716		2,858		38,280
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期(当期)純利益の調整									
(1) 減価償却費			7,928		8,387			33,923	
(2) 固定資産の減損			-		-			1,441	
(3) 投資有価証券及びその他の資産の減損			-		-			682	
(4) 退職給付信託設定益	△	10,141			-			△ 10,141	
(5) 受取手形及び売掛金の減少(増加)		20,177			22,007			△ 19,773	
(6) たな卸資産の増加	△	12,499			△ 1,831			△ 13,955	
(7) 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△	3,070			△ 4,855			△ 5,674	
(8) 事業売却益		-			△ 5,177			-	
(9) その他(純額)	△	2,562	△ 167	△ 14,160	4,371	4,538		15,756	2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー			6,691		14,087		7,396		40,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
1. 資本的支出	△	8,739			△ 6,488		2,251	△ 44,689	
2. 事業の売却及び買収(純額)		3			△ 881		△ 884	△ 18,638	
3. その他(純額)		11,060			△ 138		△ 11,198	16,252	
投資活動によるキャッシュ・フロー			2,324		△ 7,507		△ 9,831	△ 47,075	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
1. 有利子負債の増加(減少)		137			△ 2,376		△ 2,513	13,599	
2. 支払配当金	△	4,230			△ 4,388		△ 158	△ 7,689	
3. 自己株式の取得	△	14			△ 14		0	△ 11,204	
4. 自己株式の売却		2			0		△ 2	3	
5. ストックオプションの行使		475			272		△ 203	594	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,630			△ 6,506		△ 2,876	△ 4,697	
IV 換算レート変動の影響		1,239			1,564		325	1,943	
現金及び現金同等物の増減額		6,624			1,638		△ 4,986	△ 9,290	
期首現金及び現金同等物残高		52,285			42,995		△ 9,290	52,285	
四半期(当期)末現金及び現金同等物残高		58,909			44,633		△ 14,276	42,995	

(添付資料)

## (4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	71,813	26,941	21,482	13,932	15,057	3,738	152,963	—	152,963
(2)セグメント間の内部売上高	1,760	5,338	425	2,780	118	8,633	19,054	△ 19,054	—
計	73,573	32,279	21,907	16,712	15,175	12,371	172,017	△ 19,054	152,963
営業費用	62,270	29,636	22,686	18,462	13,382	12,294	158,730	△ 15,055	143,675
営業利益	11,303	2,643	△ 779	△ 1,750	1,793	77	13,287	△ 3,999	9,288

当四半期 (平成20年3月期第1四半期)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	77,855	38,175	27,344	13,824	14,837	4,092	176,127	—	176,127
(2)セグメント間の内部売上高	2,072	5,332	607	2,103	79	9,323	19,516	△ 19,516	—
計	79,927	43,507	27,951	15,927	14,916	13,415	195,643	△ 19,516	176,127
営業費用	69,277	41,012	27,445	17,383	13,536	13,319	181,972	△ 15,514	166,458
営業利益	10,650	2,495	506	△ 1,456	1,380	96	13,671	△ 4,002	9,669

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	305,568	138,352	93,321	105,944	65,726	14,955	723,866	—	723,866
(2)セグメント間の内部売上高	9,208	21,932	2,351	9,688	232	44,544	87,955	△ 87,955	—
計	314,776	160,284	95,672	115,632	65,958	59,499	811,821	△ 87,955	723,866
営業費用	266,274	147,201	96,901	107,562	57,268	59,068	734,274	△ 72,454	661,820
営業利益	48,502	13,083	△ 1,229	8,070	8,690	431	77,547	△ 15,501	62,046

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	82,737	21,984	27,696	11,318	9,228	152,963	—	152,963
(2)セグメント間の内部売上高	27,677	97	277	8,129	2,341	38,521	△ 38,521	—
計	110,414	22,081	27,973	19,447	11,569	191,484	△ 38,521	152,963
営業費用	99,998	22,213	25,433	19,640	10,831	178,115	△ 34,440	143,675
営業利益	10,416	△ 132	2,540	△ 193	738	13,369	△ 4,081	9,288

当四半期 (平成20年3月期第1四半期)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	82,805	26,807	32,706	22,087	11,722	176,127	—	176,127
(2)セグメント間の内部売上高	29,616	298	551	11,933	3,094	45,492	△ 45,492	—
計	112,421	27,105	33,257	34,020	14,816	221,619	△ 45,492	176,127
営業費用	105,906	26,892	30,084	32,451	13,401	208,734	△ 42,276	166,458
営業利益	6,515	213	3,173	1,569	1,415	12,885	△ 3,216	9,669

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	399,357	97,989	116,352	69,435	40,733	723,866	—	723,866
(2)セグメント間の内部売上高	125,174	1,191	1,255	39,535	9,888	177,043	△ 177,043	—
計	524,531	99,180	117,607	108,970	50,621	900,909	△ 177,043	723,866
営業費用	464,245	98,851	107,291	107,480	46,623	824,490	△ 162,670	661,820
営業利益	60,286	329	10,316	1,490	3,998	76,419	△ 14,373	62,046

(注) 米国財務会計基準審議会基準第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期および平成19年3月期第1四半期の数値を組替えて表示しています。